

令和 年 月 日

大阪市市民局長 様

事業所所在地又は住所
商号又は名称
代表者の役職・氏名

事前説明会参加申込書

次の件について、事前説明会の参加を申し込みます。

案件名称：社会課題解決に取り組む活動主体間の連携協働の促進（大阪市市民活動総合支援事業）
業務委託 長期継続

1 参加者について

商号又は名称	
代表者の役職・氏名	
事務所所在地又は住所	〒 -
大阪市入札参加有資格者 名簿承認番号	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (6桁の数字)

2 連絡先

所属部署	
担当者名	(フリガナ)
連絡先所在地	〒 -
電話・FAX番号	電話 - - FAX - -
電子メールアドレス	@

3 参加予定人数

_____名

※ 提出期限 令和7年10月15日(水曜日)午後5時30分

令和 年 月 日

質 問 票

大阪市市民局区政支援室地域力担当（地域連携グループ） 宛

案件名称	社会課題解決に取り組む活動主体間の連携協働の促進(大阪市市民活動総合支援事業) 業務委託 長期継続
商号又は名称	
(仕様書の項目番号) 記載例：第6-1-(2) -イ (質問事項)	
担当者名 及び連絡先	担当者： 電 話：() - E-mail：

※ 提出期限 令和7年10月8日(水曜日)午後5時30分

公募型企画競争参加申出書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 様

(承認番号 _____)

事務所所在地
又は住所
商号又は名称
代表者の役職・氏名

印

次の業務にかかる公募型企画競争に参加したいので、申出します。

記

1 案件名称

社会課題解決に取り組む活動主体間の連携協働の促進（大阪市市民活動総合支援事業）
業務委託 長期継続

2 入札参加資格審査資料

- (1) 公募型企画競争参加申出書(本状)
 - (2) 業務概要（団体の業務内容がわかるもの。パンフレット等。様式は問わない）
 - (3) 登記事項証明書（法人の場合のみ。現在事項証明書、全部事項証明書のいずれでも可。提出前3箇月以内に発行された最新の情報を反映したもの：写し可）（任意団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
 - (4) 印鑑証明書（提出日前3箇月以内に発行：写し不可）
 - (5) 使用印鑑届（様式4）
 - (6) 申出内容誓約書（様式5）
 - (7) 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可）（税務署の様式その3、その3の2、その3の3、その1のいずれかの様式で提出すること。様式その1により提出する場合は、直近2箇年分の納税が確認できること）。ただし、非課税で本証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。
 - (8) 直近2箇年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書（提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可）。ただし、営業が2年未満の者もしくは非課税で本証明書が2箇年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。
 - (9) 委任状（共同体での申請の場合のみ。様式6）
 - (10) 協定書（共同体での申請の場合のみ。様式自由）
- ※ なお、大阪市入札参加有資格者名簿に登録されている者については、上記(3)～(5)・(7)・(8)を省略できるものとする。また、共同体でない場合は、(9)・(10)は提出不要とする。

3 連絡先

所属部署
担当者名
電話番号

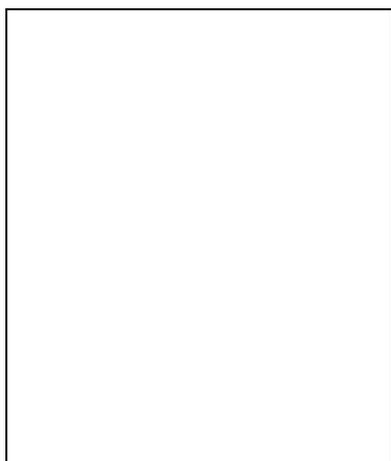
※申出書の日付欄については、記入した日を記入してください。

以下本市記載欄

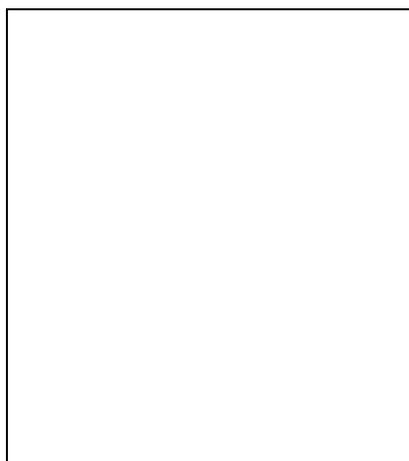
受付印欄

質問票の提出 有 無

使用印鑑届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りません。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市市民局長 様

事務所所在地又は住所
商号又は名称
代表者の役職・氏名

印

令和 年 月 日

申出内容誓約書

大阪市市民局長 様

事務所所在地又は住所
商号又は名称
代表者の役職・氏名

印

以下の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。
- 2 直近2箇年の消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納しています。
- 3 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
- 4 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていません。
- 5 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しません。
- 6 公共の福祉に反する活動をしていません。

(共同体での申請の場合)

委任状

令和 年 月 日

大阪市市民局長 様

(構成事業者) 事業所所在地又は住所

商号又は名称

代表者の役職・氏名



私は、下記の者を代表事業者とし、「社会課題解決に取り組む活動主体間の連携協働の促進（大阪市市民活動総合支援事業）業務委託 長期継続」に係る次の権限を委任します。

(受任者) 事業所所在地又は住所

商号又は名称

代表者の役職・氏名



委任事項

- 参加表明及び参加資格審査の申請について
- 質問票の提出について
- 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 参加辞退について
- 契約の締結について

令和 年 月 日

企画提案書

大阪市市民局長 様

事務所所在地又は住所
商号又は名称
代表者の役職・氏名

印

「社会課題解決に取り組む活動主体間の連携協働の促進（大阪市市民活動総合支援事業）業務委託 長期継続」について、関係書類を添付して企画提案します。

- 1 事業趣旨、事業内容及び目標数値について（様式8）
- 2 事業の実施体制及び実施スケジュールについて（様式9）
- 3 提案のアピールポイント（様式10）
- 4 経費内訳書（様式11）
- 5 企画提案の裏付けとなる過去5年間の業務実績（様式12）
- 6 直近の決算報告書（財産目録、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又は確定申告書及び事業報告書）

【提出期限 令和7年11月27日（木曜日）午後5時30分】